

～ 昨日の風 明日の風 ～ 経営コンサルタント 独白録

【第148回】 2030年を目指して



戸敷 進一

1956年生まれ、宮崎県出身の経営コンサルタントで、(株)経営改善支援センター(福岡市、URL <https://sien.co.jp/>) 代表取締役。業種を問わない「組織活性化」の専門家で、全国300社以上の企業の活性化を指導。全国の商工会議所や企業などからの依頼で講演活動もおこなう。明確で分かりやすい表現で驚くほど短期間で「組織」を変えるのが強み。また、帝国データバンクの契約コンサルタントとして九州各地の企業を中心に多くの実績を上げている。

あっという間に2025年が過ぎました。昨年の今頃、トランプ氏はまだ大統領ではなく、高市早苗氏も首相としての姿は見えていませんでした。こうした状況を見ると、世の中が激しく動いていることがよくわかります。2026年は、その激しい流れがさらに加速するのではないかと思います。

2026年に起きること

企業経営において考えておかなければならないのは、40年ぶりの「労働基準法改定」とAI(人工知能)の普及です。日本の働き方改革は、少子高齢化による労働力不足と長時間労働・過労死問題を背景に、1990年代の「時短促進法」から始まりました。2016年の「ニッポン一億総活躍プラン」を契機に本格化し、2019年から「働き方改革関連法」が施行され制度化されました。本年6月からは「労働安全規則」で熱中症対策として、WBGT(湿球黒球温度)28度または気温31度以上の作業場で、継続して1時間以上、または1日当たり4時間を超えて行われる作業への規制が導入されました。

さらに、来年からは【つながらない権利】、すなわち就業時間外の業務連絡を拒否できる権利が盛り込まれます。人手不足や高齢化で苦しむ企業にとって、看過できない変化が訪れています。

消える「中間業務」

AIの普及も見逃せません。従来、上流(経営層)～中流(管理職)～下流(現場)と流れていた業務システムが崩れ、直接人が関わるのは経営判断をする上流とものづくりやサービス提供を担う下流だけになり、中間業務は消えていきます。

「物事をまとめる」「分析する」「状況を把握する」といった業務は、AIが最も得意とする分野です。指示や報告も、情報機器の発達により、その役割を失っていきます。

こうした話をすると、ベテランの会長や社長は「まさか」と笑います。しかし、こんなデータがあります。

Facebookが1億人のユーザーを獲得するまでに54か月

Twitterは49か月

Instagramは30か月

TikTokは9か月

そしてChatGPTはわずか2か月

世界はすでにこの流れの中にあります。

従来と未来の狭間で

Windows 95が登場したのは1995年、今から30年前のことです。当時私は20代後半でしたが、私より上の世代の人たちがキーボードやソフトを使えず、若い人に業務を依頼していた姿を直接見ていました。それに似た風景が、今また広がっています。

若い世代は次々に新しいツールや技術を使いこなす、時代の先端を走っています。当然、取引先や顧客も新しい時代の中にいます。従来の意識や仕組みでは乗り越えられない壁が顕在化しています。こうした変化にどう対応するかが、経営の具体的な課題になり始めています。21世紀に入っすでに4半世紀が過ぎ、来年2026年は新しい時代のスタートラインでもあります。

2030年の日本の姿

2030年、日本の人口は約1億1662万人。少子高齢化がさらに進展し、総人口の約3割が高齢者(65歳以上)となります。これにより、生産年齢人口(15～64歳)は減少し、労働力不足や社会保障費の増大が深刻化。企業の人件費負担増、GDP低下、サービス業・医療福祉業での人材不足が顕在化します。

これが5年後の日本の姿です。

組織再構築と育成の時代

どんなに時代が変わっても、組織において最も重要なのは「人」です。どのように人を育てるか、どのような仕組みをその人たちが活用していくかという本質的な課題が、企業には問われています。こうした「組織活性化」について、来年も熱く企業支援していきたいと思っています。

本年も大変お世話になりました。来年もどうぞよろしくお願いいたします。皆様、どうぞ良いお年をお迎えください。